

◎伊那市 コロナ・物価高騰対策予算 第47弾（令和7年度第2弾）

（令和2年度以降のコロナ・物価高騰対策事業を通算でまとめています）

※国の枠組みで実施する定額減税不足額給付関連予算は掲載していません。

事業者への継続的な支援を通じ、物価高騰の影響を緩和するとともに、世界経済の不安定な動向に左右されない中小事業者の販路拡大を支援します。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点支援地方交付金」又は「重点交付金」）を活用し、福祉事業所や児童福祉施設への支援、あん摩等施術所への支援を実施するとともに、畜産農家の飼料高騰対策や商業団体等の実施する賑わい創出事業、集会施設のLED化も継続的に支援していきます。
また、米国の関税政策等の影響が軽減できるよう販路拡大への支援を充実します。

予算規模： 82,331 千円

令和7年度第2回補正予算(6月補正予算)に計上した事業

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	財源			主管課
			国県支出金	重点支援地方交付金	一般財源	
1	集会施設LED化支援事業	5,000		5,000		生活環境課
2	福祉事業所への物価高騰支援	32,912		32,912		社会福祉課
3	あん摩等施術所物価高騰対策支援	300		300		健康推進課
4	児童福祉施設への物価高騰支援	2,621		2,621		こども政策課
5	飼料高騰緊急支援	3,870		3,870		農政課
6	販路拡大事業の充実	5,000		5,000		商工振興課
7	賑わい創出事業	4,500		4,500		商工振興課

8	学校給食食材費補助事業(追加分)	26,706		26,706		教育環境 整備課
9	米飯給食炊飯委託補助(物価高騰分)	1,422		1,422		教育環境 整備課
コロナ・物価高騰対策 第47弾 合計		82,331	0	82,331	0	

※上記のNo.は、次ページ以降のNo.に対応しています。

No.		1			
集会施設LED化支援事業					
(事業概要) 集会施設における電気料金の負担軽減を図るため、LED照明器具の購入を支援し、併せて二酸化炭素の排出抑制を推進します。					
支援対象	集会施設の照明器具LED化				
対象費用	市内事業所から購入した照明器具の購入費用及び工事費				
補助概要	対象費用の1/2以内 上限20万円				
歳出 予算額	5,000 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	生活環境課

No.		2			
福祉事業所への物価高騰支援					
(事業概要) 物価高騰の影響を受ける介護や障害福祉サービス事業者に対して、サービスの種別や施設の規模に応じて、光熱費、燃料費、食材費等の物価高騰分を支援します。					
支援対象	市内で福祉事業所を運営する事業者(法人及び個人)				
支援概要	サービス事業単位とし、利用定員等に応じて支援実施				
対象期間	令和7年7月から12月までの6か月分				
歳出 予算額	32,912 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	社会福祉課

No.		3			
あん摩等施術所物価高騰対策支援					
(事業概要) 物価高騰の影響を受けている、あん摩等施術所に対し、「あん摩等施術所物価高騰対策支援助成金」を支給します。					
支援対象	基準日において、保健所に開設を届け出て業務を行っており、今後も事業を継続する意思がある施術所(そのほかの条件あり)				
支援概要	1施術所当たり 1万円				
歳出 予算額	300 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	健康推進課

No.		4			
児童福祉施設への物価高騰支援					
(事業概要) 電気料金や賄材料費高騰の影響を受ける児童福祉施設に対して、施設の定員数に応じて支援します。 ※入所施設は県の支援が実施されています。					
支援対象	私立保育園:2園、認定こども園:4園、その他児童福祉施設:1園				
支援概要	利用定員に応じて支援実施				
補助限度額	通所施設:年間約10万円~60万円				
歳出 予算額	2,621 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	こども政策課

No.		5			
飼料高騰緊急支援					
(事業概要) 国の基金を活用した飼料高騰対策を踏まえ、畜産農家が飼料購入時に負担する基金への積立金相当額を支援します。					
補助対象	市内に住所を有し、配合飼料価格安定基金に加入している畜産農家のうち、牛・鶏を飼養して、乳・肉・卵等を出荷・販売している農家				
補助金額	配合飼料価格安定基金契約数量に対して、800円/トンを補助				
歳出 予算額	3,870 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	農政課

No.		6			
販路拡大事業の充実					
(事業概要) 米国の関税政策の影響が懸念される中、事業や販路拡大のための展示会、商談会への出展、受発注のためのマッチングサイト利用について、支援を充実します。					
支援対象	市内の中小事業者				
支援内容	包括公募型補助金のメニューである販路拡大事業を充実 上限15万円を本年度に限り50万円とする(補助率1/2)				
歳出 予算額	5,000 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	商工振興課

No.	7
-----	---

賑わい創出事業

(事業概要)
 商工団体等が行う、市内中心市街地への誘客を促進するためのイベントやキャンペーン等の開催を支援します。
 対象団体 商工団体、任意のグループ(市内の5者以上で構成された団体に限る。)等
 補助率等 対象事業費の1/2以内 上限150万円

歳出 予算額	4,500 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	商工振興課
-----------	----------	------	------------------	----	-------

No.	8
-----	---

学校給食食材費補助事業(追加分)

(事業概要)
 学校給食の質と量を維持するため、当初予算に計上した学校給食会計への補助について、物価高騰の状況から予算を増額し、引き続き保護者の負担軽減を図ります。
 補助概要 小中学校の学校給食会計に対する補助
 当初予算計上額 31,200千円
 6月補正予算案 +26,706千円 合計 57,906千円

歳出 予算額	26,706 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	教育環境 整備課
-----------	-----------	------	------------------	----	-------------

No.	9
-----	---

米飯給食炊飯委託補助(物価高騰分)

(事業概要)
 米飯給食炊飯委託料への補助のうち物価高騰の影響である前年度からの単価増額分について、重点支援地方交付金を財源とします。
 補助概要 米飯給食炊飯委託料1食あたり42.34円のうち前年度からの単価増額分3.35円について、重点支援地方交付金を財源として補助する。

歳出 予算額	1,422 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	教育環境 整備課
-----------	----------	------	------------------	----	-------------